

特定非営利活動法人アイキャン

2023（令和5）年度

事業計画書

2023年5月1日～2024年4月30日

ビジョン

世界中の子どもたちが権利を享受し、
将来にわたり自立した生活を送れる平和な社会

ミッション

一人ひとりが自ら考え行動する人となり、できることを持ち寄り一丸となって、
子どもの能力向上や地域の環境改善を目指すこと

行動指針

人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」
Not “for” the people, but “with” the people

内容

1.	はじめに	3
2.	社会情勢の変化	3
3.	2023年度の事業計画概要	6
	今年度の重点戦略	6
4.	2023年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画	8
	A. 事業部署	8
	B. マーケティング部署	14
	C. 管理部署	15

1. はじめに

コロナ禍で加速する富裕層・貧困層の二極化、少子高齢化・人口減少、自然災害、環境問題、情報技術革新、グローバル化・ボーダレス化など目まぐるしく変化し、将来の予測が困難な社会の中で、私たちアイキャンも社会の変化とともにアップデートしていく必要があります。

30周年を迎える2023年度、アイキャンは以下を約束します！

- **アイキャンは社会の要請に応じて柔軟に対応します！**

社会の変化に敏感になり、社会からの要請に応じて柔軟に事業を展開していきます。また、それを実現するために、組織体制の改編も行い、各職員一人ひとりが社会課題の解決のために自分のできることを実践し、問題意識を共有する仲間を増やし、自律的に活動していけるような組織体制とサポート体制を築きます。

- **アイキャンは自身の存在意義を見つめ直し、組織の基盤を固めます！**

アイキャンの存在意義、理念、これまで大切にしてきた価値観を、一度立ち止まって振り返り、目まぐるしく変化する社会の中でも、組織としてぶれない確固たる基盤を確立します。

- **アイキャンは挑戦します！**

前例にこだわらず、組織の存在意義、理念、価値観、社会のニーズを踏まえて、積極的に新しいことに挑戦します。失敗する可能性もありますが、失敗から学び、迅速にPDCAサイクルを回し、社会をより良くするための努力を惜しみません。

2. 社会情勢の変化

- **二極化する日本**

日本国内において、かつては多くが中流層でしたが、バブル崩壊による経済低迷や国内のグローバル化により中流層は減少し、富裕層と貧困層の二極化が進んでいます。

2021年、内閣府が日本の子どもの貧困について初めての全国的な調査を実施し、「令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書」を発表しました。この調査には、家庭の貧困度合いと子どもの学習や進学希望が相関関係にあると述べられており、「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」など、開発途上国の国際協力の文脈で頻りに聞かれる用語は、今となっては日本においても、喫緊の課題として我々の生活に忍び寄ってきています。

- **生きづらさを抱え、将来に希望を持ってない日本の若者の増加**

2021年度の小中学生の不登校は過去最多の24万人超を記録するとともに、コロナ禍も相まって引きこもり状態の若者の数も増加傾向にあります。また、「トー横キッズ（東京都新宿区歌舞伎町のTOHOシネマズ新宿の横で、夜間に居座る若者たちの総称）」を皮切りに、名古屋市の「ドン横キッズ（名古屋市のドンキホーテ栄本店の横の意）」など、全国各地に社会の中に居場所のない若者たちの抱える課題が、日本社会の中で表面化してきています。

さらに、日本財団が実施した、日本を含む9か国の17～19歳の各1,000人を対象にした「18歳意識調査（2019年）」によると、「自分の国の将来についてどう思っていますか」という質問に対して、日本は「良くなる」が9.6%と、他国に差をつけて9か国中最下位となっており、国の将来に対する展望を持ってない人の割合が多くなっています。また、「自分で国や社会を変えられると思う」と答えた若者は18.3%であり、残る8か国で最も低い韓国の半数以下にとどまっています。

- **日本の人手不足と外国労働者の受け入れ**

少子高齢化による人手不足が深刻な日本では、対策の一つとして外国人労働者の受け入れが加速しています。しかし、外国人労働者は、言語以外にも教育や医療、住居、防災、雇用などにおいて多くの課題を抱えており、行政や市民社会の対応が追い付いていません。

- **国際NGOの役割の変化**

2016年の世界人道サミットで採択されたグランド・バーゲンは、国際人道支援の改革と効率化に向けた具体的な取り組みです。9つあるテーマのうち、2番目の「支援の現地化」は、人道支援を現地の組織やアクター主導で実施する形式へ変革していくことを目指しています。「支援の現地化」の潮流は、コロナ禍の影響も受けて加速化しており、国際NGOの役割において変化が求められています。

- **NGO向けの予算規模の縮小**

ODA予算は1998年をピークとして半減しており、NGO向けの予算規模も縮小しています。また、2023年度には、外務省によるNGO活動環境整備支援事業の1つであるNGO相談員制度においても予算が削減され、NGO相談員を受託する団体の数が減少しました。以上より、今後の持続的な組織運営のために、助成金・補助金への依存から脱却し、多様な財源を確保することが必要となっています。

- **NGOセクターの意義**

複雑化する社会問題、変化する経済・環境・政治的背景、そしてNGO以外にも

SDGs 推進や国際協力に取り組む多様なアクターが増える中、NGO は戦略的に、多様なセクターのステークホルダーとパートナーシップを築いていくことが求められています。表面化したニーズへの短期的対処（例：災害発生時の緊急支援等）であれば例外ですが、NGO だけで根本的に解決できる社会課題はほとんど存在しないのが現状です。

「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」という国際協力の原点に立ち返り、NGO は、現場・当事者の課題を把握し、それを解決するために最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための協働体制を構築することが求められています。

- **寄付倫理の注目の高まり**

2022年12月10日に「法人等による寄付の不当な勧誘の防止等に関する法律」が成立し、寄付の勧誘にあたって寄付者に対して配慮しなければならないことと、禁止される不当勧誘行為が定められました。今回の新法に関わらず、寄付者に対し丁寧なコミュニケーションに努めることは、アイキャン内の重要事項として捉えています。また、寄付の使途の説明や報告、寄付者とのコミュニケーションのあり方について改めて検討をし、寄付募集の基準を示すことで、社会からの信頼を得ることがより重要になっています。

- **コンプライアンス意識の高まり**

2022年9月に、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が経済産業省より発表されましたが、企業に対して、サプライチェーン、バリューチェーン全体に対する人権侵害の排除が強く求められています。企業とともに社会課題に取り組む NGO においても無関係な話ではなく、パートナーとしてともに活動する企業に対する人権デューデリジェンス（適正評価手続き）の徹底が必要になっています。

また、昨今、国際的な潮流になっている「性的搾取・虐待及びセクシュアルハラスメント撲滅」や「子どもと若者のセーフガーディング¹」のために、内部規程・ガイドライン、相談・報告の受付体制の整備も急務となっています。

- **VUCA の時代**

現代の社会は、V（Volatility：変動性）、U（Uncertainty：不確実性）、C（Complexity：複雑性）、A（Ambiguity：曖昧性）の頭文字で構成される VUCA 時代ともいわれています。この環境変化を的確にとらえ、自らの活動や戦略を柔軟に

¹ 活動現場において、子どもと若者が安全に参加あるいは裨益できる環境を保障し、子どもに対する虐待と搾取などの権利侵害から、子どもたちを守るための取り組みを指す。

適合させ、また、時には自ら環境変化を引き起こし、どのように自分たちのミッション達成に近づけるかが問われています。

3. 2023 年度の事業計画概要

2022 年度は、JICA 中部センターの委託を受けて、愛知県・岐阜県の在住フィリピン人の課題調査を実施するなど、日本社会（特に愛知県及び岐阜県）が抱える課題解決のための事業立案に動き始めましたが、2023 年度からは、課題調査は継続しつつも本格的に事業の実施を開始していきます。

フィリピンにおいては、既存の事業の継続と発展に取り組む一方で、フィリピンで活動する他の日本の NGO、現地の NGO や住民組織、現地政府機関とのネットワークを強化し、「支援の現地化」を推進していくと同時に、課題解決・資金調達のための共創を図っていきます。

組織運営においては、団体のパーパス（存在意義）を明文化し、目まぐるしく変化する外部環境とアイキャンの強みを踏まえて、ビジョン・ミッションの再定義を図ります。そして、団体の活動方針の骨子となる、中長期目標、戦略、行動指針の策定も行います。

過去の組織構造は、一般的なピラミッド型でした。管理職がトップで経営を担い、マネージャーが事業部や管理部を統括し、その下で職員がプロジェクトを担う形式でした。今後は、アイキャンの職員一人ひとりが、自らの意志で、自分のできることを活かして地域社会の課題に取り組み、新しい社会づくりに挑戦していけるような組織体制を築いていきます。具体的には、各事業部門・プロジェクトの自律的な意思決定や運営を重視した自律分散型の組織構造を構築していき、適材適所で働けるようにするとともに、多様なメンバーを各プロジェクトに配置し、職員一人ひとりの想いや能力が最大限発揮される組織体制を目指します。

一方で、人事・労務や財務・経理、組織マネジメントなどの全社機能を担う管理部署は維持します。積極的にデジタル技術を活用し、業務の自動化・効率化を図り、パートナーの方々からお預かりする寄付金や助成金等を最大限に活用していきます。また、各種コンプライアンスの整備と遵守を徹底します。

今年度の重点戦略

【事業運営編】

① 日本の課題解決への取り組み

愛知県及び岐阜県を中心に、生きづらさを抱える子ども・若者たちの居場所づくりや、若者が自分たちの生きづらさを言語化し、自分たちの状況を変えるために必要な自信と力を獲得するための活動の事業化を図ります。また、社会の構造によって課題を抱え

た当事者に対する介入だけでなく、社会構造への介入にも取り組んでいきます。さらに、自治体や他団体と協働して、外国につながる人々の課題解決に取り組んでいきます。

② セクターを超えた共創の加速化

フィリピンにおいて約 30 年間、「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」活動をしてきた経験を持ち、当事者の課題への深い理解と幅広いネットワークを構築した団体として、最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための共創関係を構築する役割を果たします。また、自分の「できること」を増やすという点において、アイキャンがフィリピンの社会課題の解決の際に活用してきた「地域の組織化（Community Organizing）²」という手法を、学校・自治体・企業に共有し、社会課題の解決に取り組むパートナーの輪を広げていきます。

③ 現地化に向けた基盤構築

昨年度より、当団体と長年ともに活動してきた協同組合カリエ（元路上の若者で構成される団体）が主体となって、マニラ首都圏の路上の子どもが多い地域で、路上の子どもたちの次世代のリーダーを育成する事業が開始しました。これまでは、アイキャンが主体となって、路上で生活する子どもたちの保護や自立に携わってきましたが、今後は現地組織の協同組合カリエが主導となって活動していきます。アイキャンは、協同組合カリエの能力強化に関わっていきます。

また、現地の他団体や現地政府機関とのネットワーキングを強化するとともに、フィリピンで路上の子どもの課題解決に取り組む日本の NGO と連携して、現地組織が主体的に活動できるような基盤構築に取り組んでいきます。具体的には、日本の NGO、企業、大学、現地 NGO、現地政府機関等で構成されるネットワーク団体を形成し、国際 NGO として、現地組織が国際的な資金も利用して、能力強化を受けられるような体制作りに関わっていきます。

④ アドボカシーの強化

昨年度に続き、フィリピンの社会福祉開発省や「子どもの福祉協議会」等の政府機関と連携を深め、政府機関と NGO 等で構成される諮問委員会に加入して、政策提言を実施していくことで、子どもたちが路上に押し出されない制度づくりや環境づくりに貢献します。長年、「もっとも脆弱な立場にある人々に寄り添う」活動を継続し、現場・当事者の課題を熟知している国際協力 NGO として求められている役割、上述の「支援の現地化」の潮流を踏まえて、今年度よりアドボカシー活動を強化していきます。

² 社会の中で課題を抱える当事者と、その課題に対して問題意識を持つ個人と関係を構築し、共通の目的を持って、ともに行動することで社会変化を引き起こす手法。

【組織運営編】

① パーパス（存在意義）の言語化、ビジョン・ミッション・行動指針の再定義、中長期目標と戦略の策定

パーパスとは団体の存在意義を意味し、アイキャンが置かれている環境・状況を明確にして、社会においてどのような役割を果たすべきか、どのような事業運営をするべきかを言語化します。パーパスの言語化においては、職員やパートナーとの対話を重ね、今年度中に明文化し、事業運営や組織運営に反映させていきます。また、パーパスの言語化、ビジョン・ミッション・行動指針の再定義を経て、今後の活動指針となる中長期目標と戦略を策定します。

② ティールを意識した組織体制の改編

上述のパーパスの言語化、ビジョン・ミッション・行動指針の再定義をした上で、ピラミッド型の組織体制から脱却し、ティール組織（時代とともに変化し、組織の存在意義や目的のために変化を続ける自律的な組織）への改編を進めていきます。移行にあたっては、職員一人ひとりの多様な想いに耳を傾け、段階的に改変を進め、団体のミッションに即して、一人ひとりの力が発揮される組織作りに取り組んでいきます。

③ 各種コンプライアンス体制の整備

コンプライアンスの重要性が叫ばれるようになった昨今、国が定める法律や法令などを守ることはもちろんですが、職員が就業規則や社内規程といったルールを守ることや、組織倫理や社会的規範に沿った行動を取ることが重要になっています。

コンプライアンス違反を防ぐためには、1)職員の行動基準を策定する、2)報告や相談をしやすい環境を整備する、3)内部監査を実施する、4)コンプライアンス文書を更新する、5)職員を対象にしたコンプライアンス研修を実施するといった対策が考えられます。

とりわけ、今年度重点的に取り組む事項として、企業からの寄付の受け取り時のデューデリジェンス（適正評価手続き）の確立、フィリピン・日本での事業実施の際における、「性的搾取・虐待及びセクシュアルハラスメント撲滅」と「子どもと若者のセーフガーディング」の内部規程・ガイドラインの策定と、相談・報告の受付体制の整備があります。

4. 2023年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画

A. 事業部署

A-1. 「できること」に気づく事業

基本戦略 1：

社会が認識していないニーズを調査し、データやストーリー形式で調査結果をまとめる他、専門的知見からの提言も含めて社会に発信する。

基本戦略 2：

外部環境の変化（例：日本社会の二極化や様々な課題の噴出により、海外の社会課題に対して論理的にも感情的にも腑に落ちにくい状況）を踏まえて、何をどのように伝えれば、一人ひとりの行動が社会の変化につながるということが、各市民の腑に落ちるのかのPDCAを高速に回して、国際理解教育・探求学習の質を高める。

活動計画：

フィリピン

1. 児童養護施設を卒業した児童の課題調査

- フィリピンにおいて、児童養護施設で育った子どもたちの卒業後のアフターケアに関する制度は不十分であり、往々にして卒業した子どもたちは路上生活に戻ってしまう事例が発生している。制度が不十分なだけでなく、卒業後の子ども・若者が抱える特有の課題に関する調査研究が蓄積されておらず、実態がつかめていない状況がある。そのため、フィリピンに存在する政府・民間が運営する児童養護施設の職員及び卒業者に対して聞き取り調査を実施し、課題をまとめる。まとめた報告書は、関係者への共有を図り、課題に対する啓発も行う。

日本

1. 国際理解教育・探求学習

- 日本の小学校から大学までの授業、企業や他団体主催のイベント等において、出張授業や講演、ブース出展による活動説明等を行い、地球規模の問題を伝えるとともに、NGO活動への理解を促進し、一人ひとりが社会をより良くするために「できること」の気づきを促す。
- 事務所またはオンラインを活用して、フィリピン駐在員の活動報告会や事業説明会を実施するとともに、事務所への訪問受け入れを行う。また、パートナーの方々と交流する機会を定期的に設定し、各職員を身近に感じてもらうことを通して、社会課題の解決に取り組むことへの意欲を喚起する。
- 「世界子どもの日（毎年11月20日）」や「路上の子どものための国際デー（毎年4月12日）」に、フィリピンの路上で生活する子どもたちが置かれている状況や、子どもの権利について啓発するイベントを実施する。
- 普段漠然と感じる「生きづらさ」を社会の中に存在する課題として認識する機会が少ない小中高生・大学生が、自分の生活する社会を対象化し、社会の中に存在する「生きにくさ」を言語化し、その言語化された「生きにくさ」を解決すべき対象として認識するための教材を開発していく。

2. スタディツアー・海外研修

- マニラ首都圏及びその近郊のアイキャンの事業地の住民や子どもたちとの交流

を行うスタディツアー、及び、日本の教育機関から受託している海外研修を実施するとともに、団体作成のガイドラインに準じて「事業地訪問」を受け入れる。

3. フェアトレード商品販売促進活動

- 日本とフィリピンで、イベント、バザー、学園祭等において、フェアトレード商品を販売し、一般市民に対するフェアトレードの認知度を向上させるとともに、普段の生活で何を購入するかの一つひとつの選択によって、社会に変化を与えられるという点を積極的に伝えていく。フェアトレード商品の販売時には積極的にボランティアを募り、フェアトレードを十分理解したボランティアが、フェアトレードを知らない・関心がない人たちにその意義を広めていく機会を提供し、「できること」に気づく連鎖の創出を図る。
- フェアトレード商品に関心を持ったパートナーが、効果的に商品の販売や説明をできるように、販売マニュアルの作成に取り組む。

4. 日本の課題の調査研究

- 生きづらさを抱えた子ども・若者に対する居場所づくりや相談業務、社会的に孤立している人々の居場所づくり、多文化共生等に取り組んでいる他団体への訪問や活動への参加を通して、課題を抱える当事者の視点から見た社会の抑圧を調査・分析する。調査内容は事業立案の際に活用するとともに、適宜団体が運営する SNS 等で発信していく。

A-2. 「できること」を増やす事業

基本戦略 1：

現地パートナー組織が主体的に各組織の目標に向かって活動し続けられるように、アイキャンは側面的に関わっていく。

基本戦略 2：

国際協力分野における研究の知見を参考に、人々の生活の改善に効果があると実証された介入方法を積極的に事業の中に取り入れ、事業の質を向上させていく。

基本戦略 3：

事業終了後の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動の評価を実施するために、組織内での準備と学習を進める。

基本戦略 4：

地域の組織化の手法を活用して、当事者だけでなく、同じように問題を解決したいと思っている仲間を巻き込み、仲間同士の支え合いを通じた問題解決だけでなく、制度・政策の変化を促進する。

活動計画：

フィリピン

1. 「子どもの家」の運営能力の強化

- マニラ首都圏の近郊地域において、身寄りのない元路上の子どもに安心かつ安全な「家庭」を提供している児童養護施設「子どもの家」の運営能力の強化を行う。専門職のソーシャルワーカー（社会福祉士）やハウスペアレント（寮母・寮父）との相談会議を定期的実施する。また、四半期ごとに関係者間で「ケア会議」を開催して、各子どもの自立に向けた個別介入について話し合う場を持つ。
- 後述する協同組合カリエと連携して、「子どもの家」の子どもに対する自立支援プログラムの策定と実施を図る。協同組合カリエが得意とするパンや菓子の製造以外にも、車両整備や農業等、各子どもの希望や特性に沿った自立支援プログラムを提供するために、現地企業との関係を構築していく。
- 「子どもの家」の子どもたちと一般市民との接点を生み出すために、「子どもの家」の敷地と施設を活用してイベントを実施する。そのような交流を通して、一般市民に対して子どもの権利を啓発すると同時に、「子どもの家」の子どもたちの社会性の向上を図る。

2. 協同組合カリエの能力強化

- 協同組合カリエのメンバーに対して、商品の質の向上、店舗・オンライン販売の販路拡大、販促に関する研修を実施する。
- 路上で生活する子どもたちの次世代リーダー育成のための研修の実施、ライフスキル研修（日常生活の問題に向き合い、仲間とともに解決に取り組むための力を育む研修）の実施において協働するとともに、必要に応じてコーチングを実施する。
- 昨年度のクラウドファンディングを通して関係を築いた日本のコミュニティや、日本のパートナーに対して、SNS を通した情報発信、イベントの企画を実施する。

3. 路上教育

- マニラ首都圏の路上で生活する子どもが多く存在する 3 地区（アグハム、ブルーメントリット、マヨン）において、協同組合カリエと連携して、路上の子どもたちの次世代リーダー（主に 12 歳～18 歳で構成）を育成する。
- 上記で育成した次世代リーダーが、同地区で他の路上の子どもたちに対して、ピア教育（同じ境遇の者同士の経験の共有による学び合い）を実施するための研修とコーチングを実施する。
- マニラ首都圏の 3 地区（ブルーメントリット、マヨン、エスコルタ）において、路上で生活しながらも学校に通学する「成功した例外」が、日常で実施している行動・習慣や考え方を、他の路上の子どもたちに共有する会を開催し、路上の子どもたちの学校への通学を促進する。
- 路上で生活する子どもたちの環境改善のために、 balan gay（最小行政単位）と

合意書を交わして、バラングアの施設内に仮設シャワールームを設置する。

4. 栄養改善事業

- マニラ市バセコ地区に住む 3～5 歳の低栄養状態の子ども 150 名に対して、住民組織メンバーとともに給食活動を実施する。
- 食行動改善を促進するガイドやツールを、低栄養状態の子どもがいる 150 世帯に配布する。
- 食行動改善を促進するソーシャルサポートの体制構築のために、住民組織が運営するフェイスブック上で毎日の食事メニューを投稿するとともに、栄養やメニューに関する情報を共有し合うページを作成する。
- 子どもの栄養状態の改善において責任を有する政府機関との関係の強化と、問題解決のための協議を通して、政府機関による問題解決のための行動を促進する。

5. フェアトレード生産者団体（SPNP）の能力強化

- パヤタスゴミ処分場周辺地域において、アイキャンによる裁縫の技術訓練を受けた女性たちを中心としてフェアトレード商品の制作を始め、2005 年に独立した SPNP に対し、事業承継に関して能力強化を行う。

日本

1. 「社会を仲間とともに変える」教育・研修プログラム

- 大学、自治体、企業等と連携して、アイキャンがフィリピンの社会課題の解決のために実践してきた「地域の組織化」の手法を学ぶ教育・研修プログラムを実施する。

2. 子ども・若者のエンパワメント事業

- 家庭・学校・公的制度から排除され、自己肯定感が低く、生きづらさを抱えた子ども・若者に対して、自分らしくいられる居場所や、自身の力を伸ばし、発揮する機会を提供する。

フィリピン・日本共通

1. インターンの育成

- 日本及びフィリピンにおいて積極的にインターンを受け入れ、両国の社会課題を認識し、課題の原因を分析し、自らの「できること」を実践して、将来的に多様なセクターにおいて活躍できる人材の育成を行う。

A-3. 「できること」を持ち寄る事業

基本戦略 1：

「共創」をキーワードに、現場・当事者の課題を解決するために最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための共創関係を構築する役割を果たしていく。

活動計画：

フィリピン

1. 「支援の現地化」に向けた基盤構築

- フィリピンにおいて路上の子どもの課題に取り組む国際 NGO・現地 NGO や現地政府機関、フィリピンと関わりのある日系企業や大学で構成されるネットワーク団体を形成するために、各団体との関係作りに取り組む。将来的には、そのネットワーク団体を通して、現地の住民組織を含む小規模の団体が、国際的な資金を利用できるようになるとともに、自身で助成事業の管理をできるように能力強化を実施していくことを想定している。また、ネットワーク団体と現地政府機関との連携を強め、現場で活動する小規模団体の声も、制度や政策を決定する政府機関に届く仕組みづくりをしていく。

2. アドボカシー

- 子どもたちが路上に押し出されない制度づくりや環境づくりを目的としたアドボカシー活動のために、社会福祉開発省や「子どもの福祉協議会」等の政府機関と連携を深め、政府機関と NGO 等で構成される諮問委員会への加入を図る。
- 日系 NGO で構成される日比 NGO ネットワークの加入を通して、フィリピンで活動する日系 NGO との関係性を強めることで、現地政府へのアドボカシー機能を強化する。また、上述した多様なステークホルダーで構成されるネットワーク団体の構築に向けて動き始めることで、効果的なアドボカシーの体制を整備していく。

3. 他セクターとの連携

- 日系企業と連携し、非電化地域であるフィリピンミンダナオ島ブキドノン州の先住民地域において、小水力発電による学校施設の電化と、授業教材のデジタル化による教育の質の向上のための調査を実施する。
- 現地企業と連携し、路上の子どもたちを含む貧困状況で暮らす子どもたちに対して、栄養価の高い食事パッケージを提供する。また、協同組合カリエに対し、SNS を通した情報発信やチラシ等のデザインに関する研修を実施する。

日本

1. MY ICAN プロジェクト

- 何か自分のできること (MY ICAN) を行動に移したいと思っている市民やパートナーに対して、街頭募金、物品収集、フェアトレード商品の販売、ボランティアなどの活躍する場を提供する。

2. 共創の場づくり

- 岐阜出張所を一般市民に開放し、世界とつながる場、想いが集う場、できることを実践する場、仲間と出会える場、新しいものを生み出す場として機能させていくためのイベントや活動を実施する。

- 定期的にパートナーと交流する機会を設けて、各自のできることを共有し、新たな共創の場を作り出していく。
- 他団体・機関と連携してイベントを開催し、課題の解決に取り組む仲間の輪を広げていく。
- スタディツアーや海外研修に参加後、「できること」に気づいた参加者が、行動できる場所や機会を提供する。

3. 地域共生社会の推進

- 生活困窮者、引きこもり・不登校状態にある者、外国につながる者など、年齢・性別・国籍等に関わらず、多様な主体が地域において相互に支え合う活動や、地域の活性化につながる活動を実施する。

B. マーケティング部署

B-1. 広報・ブランディング

基本戦略 1：

組織のビジョン、ミッション、価値観と一貫性のある内容、伝え方を、あらゆる広報手段（SNS、年次報告書、会報、マンスリーレポート等）に反映させる。

基本戦略 2：

広報においてマーケティング思考を浸透させ、誰に・何を・どのように、を意識して発信する。

基本戦略 3：

あらゆる広報手段間に導線を設計し、各広報手段にシナジーを生み出す。

基本戦略 4：

個人（職員やパートナー）の人間性や活動のプロセスの開示を通して、組織に愛着を抱くファンの増加を図る。

活動計画：

1. 組織のビジョン、ミッション、価値観を踏まえて、何を発信して、どのように伝えるかを言語化し、反映させていく。
2. 各広報手段の目的（誰にどんな行動を促したいのか）、誰に伝えたいのか、発信する内容、更新・発信頻度を明確化する。
3. 各広報手段のつながりと目的を意識し、導線を設計する。
4. 組織に愛着を抱き応援するファンの増加や、シェアしたくなるコンテンツの作成を通して、ユーザー生成コンテンツ（UGC）の増加による広報力の強化を図る。
5. データに基づいて広報効果を測定し、迅速にPDCAを回して、広報効果の改善を継続的に行う。

B-2. ファンドレイジング

基本戦略 1：

事務局、出張所などの拠点を通してパートナーのできることを実践する場を提供し、自身のアイキャンにおける役割や貢献を実感してもらうことで、組織へのコミットメント向上に伴う寄付増加を狙う。

基本戦略 2：

青年会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブ等の例会において講演活動を実施し、各組織の個人からの応援をもらう。

基本戦略 3：

海外の個人や財団等からの寄付拡大を図る。

活動計画：

1. 名古屋事務局の移転を視野に入れて、同事務局と岐阜出張所を、パートナーが集まり、できることを実践する場として位置付けるための計画を策定する。
2. 講演内容の改善を図り、青年会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブ等の例会での講演活動を実施していく。また、各講演後の反応を踏まえて、講演で話す内容や構成の修正を繰り返していく。
3. Global Giving 等の海外の寄付プラットフォームや海外のクラウドファンด์サイトで、アイキャンのページやプロジェクトを立ち上げ、海外の個人との繋がりをつくる。

C. 管理部署

C-1. 組織体制の改編

基本戦略 1：

組織のパーパス（存在意義）、ビジョン、ミッション、価値観の明文化と、中長期活動計画の策定を行う。

基本戦略 2：

ティール組織への移行を見据え、他団体の事例を参考にし、段階的な計画を立てて進めていく。

基本戦略 3：

業務内容の棚卸し、ワークフロー、各業務の担当者を見える化するとともに、効率的な業務プロセスを確立する。

基本戦略 4：

プロボノやボランティアの協力を仰ぎ、ICT 活用を通じた業務効率化を図る。

活動計画：

1. 理事・職員間でアイキャンのこれまでの振り返り、今後何を指針に活動していく必要

があるかの話し合いを行う。

2. ピラミッド型組織から脱却し、ティール組織へと移行した団体の事例を調査し、アイキャンのティール組織への移行を目指した行動計画を策定する。
3. 全業務を棚卸して、各業務のつながり（フロー）を見える化する。フローを踏まえて、各業務フローの担当者を見直す。
4. プロボノやボランティアの協力を仰ぎ、ICT の活用によって自動化・効率化できる部分においては、コストとメリットを踏まえて、積極的に ICT の導入を図る。

以上